

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目 18 番 1 号

2 設立年月日

昭和 48 年 2 月 21 日

3 代表者

代表取締役社長 古賀 敬三（平成 28 年 6 月 27 日就任）

4 資本金

1,365,500 千円

5 北九州市の出資金

670,000 千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	2 人	11 人
常 勤	5 人	0 人	2 人	3 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	63 人	0 人	0 人	63 人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。

また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 平成 27 年度事業実績

当期におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や原油価格の下落による影響など先行き不透明な状況が続いております。

北九州地区の経済は、日本銀行北九州支店の管内金融経済概況によると、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、所得環境の改善を背景に、全体としては持ち直しつつあり、製造業においては、新興国経済の減速を受けて海外向けの一部で弱めの動きがみられる一方、国内向けでは持ち直し

の動きがみられることから、全体としては横ばい圏内で推移しているとされています。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業においては、産業廃棄物は、リサイクルの影響により搬入量が減少傾向にあるなか、大口排出事業者へのヒアリングや営業活動を通して計画的受入に努めたことにより、当期も前期並みの搬入量を確保しましたが、前期にあった民間の大型工事の発生がなかったことにより、土砂の搬入量が大きく減少しました。

当期の廃棄物搬入量は、自社部門の合計は 266 千トンで、前期より 43 千トン（14%）減少しました。受託部門の合計は、149 千トンで、前期より 9 千トン（6%）減少しました。全体では 416 千トンを受入れ、前期より 53 千トン（11%）の減少となりました。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、26 億 46 百万円となり、前期より 3 億 14 百万円（10%）減少しました。

その他事業収入として、太陽光発電事業の売電収入が 1 億 02 百万円、指定管理業務の北九州市エコタウンセンター及び北九州市響灘ビオトープの管理運営業務の受託収入がそれぞれ 58 百万円と 41 百万円、R1 号倉庫の賃貸収入が 17 百万円、2 号地の土地賃貸収入が 34 百万円あり、その他事業収入の合計は、2 億 54 百万円となり、前期より 1 百万円（0%）増加しました。

以上により、売上高の合計は 29 億 1 百万円となり、前期より 3 億 13 百万円（9%）減少しました。以上の結果、経常利益は 8 億 8 百万円となり、前期より 3 億 15 百万円（28%）の減少、当期純利益は 5 億 17 百万円となり、前期より 2 億 19 百万円（29%）の減少となりました。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	8,773,517,747	流 動 負 債	902,941,145
現金及び預金	552,459,333	買掛金	97,540,650
売掛金	284,754,132	短期借入金	189,890,000
有価証券	2,300,000,000	未払金	403,699,923
販売用土地	2,041,907,268	未払法人税等	133,700,058
仕掛土地	3,475,958,734	前受金	20,201,828
未収消費税等	100,640,300	賞与引当金	21,323,977
繰延税金資産	12,367,623	その他	36,584,709
その他	5,460,357		
貸倒引当金	▲ 30,000		
固 定 資 産	3,862,872,748	固 定 負 債	1,373,724,680
(有形固定資産)	(3,566,497,674)	長期借入金	876,509,000
建物	172,096,643	退職給付引当金	357,508,697
構築物	595,599,728	役員退職慰労引当金	1,285,625
機械及び装置	403,148,480	繰延税金負債	64,362,446
船舶	87,579,655	その他	74,058,912
車両運搬具	810,088	負 債 合 計	2,276,665,825
工具器具備品	8,739,035	純 資 産 の 部	
土地	1,235,876,045	科 目	金 額
建設仮勘定	1,062,648,000		円
(無形固定資産)	(24,259,173)	株主資本	10,359,724,670
ソフトウェア	2,905,502	資本金	1,365,500,000
その他	21,353,671	利益剰余金	8,994,224,670
(投資その他の資産)	(272,115,901)	その他利益剰余金	8,994,224,670
関係会社出資金	51,000,000	特定災害防止準備金	141,532,296
長期貸付金	127,784,462	別途積立金	4,000,000,000
特定災害防止準備積立金	203,351,000	特別償却準備金	255,305,831
その他	17,764,901	繰越利益剰余金	4,597,386,543
貸倒引当金	▲ 127,784,462	純 資 産 合 計	10,359,724,670
資 産 合 計	12,636,390,495	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,636,390,495

2 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,646,602,148	
その他事業収入	254,778,783	2,901,380,931
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,543,281,859	
その他事業原価	185,167,270	1,728,449,129
売 上 総 利 益		1,172,931,802
販売費及び一般管理費		378,443,189
営 業 利 益		794,488,613
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	4,351,743	
貸倒引当金戻入益	1,140,305	
還付加算金	6,552,700	
雑 収 益	11,238,277	23,283,025
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,687,407	
雑 損 失	3,908,841	9,596,248
経 常 利 益		808,175,390
税 引 前 当 期 純 利 益		808,175,390
法人税、住民税及び事業税		328,259,500
法人税等調整額		▲ 37,207,286
当 期 純 利 益		517,123,176

IV 平成 28 年度事業計画

平成 28 年度については、売上高 31 億 02 百万円を見込んでおります。この売上高のうち、廃棄物処理収入は 27 億 59 百万円を見込んでおります。収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえて、27 万 9 千トンとしております。しかしながら、産業廃棄物については減少傾向が続いており、これを補う形で、単発ではありますが大口の浚渫土砂の搬入が見込まれており、土砂の搬入量が 64 千トンと見込んでおります。その他の収入につきましては、販売用土地売上高は、約 5 千平方メートルの売却を目標とし、99 百万円を計上しております。R1 号倉庫の賃貸収入 19 百万円、太陽光発電事業の売電収入 88 百万円、2 号地土地賃貸収入 35 百万円、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入 1 億円の合計で 2 億 43 百万円。2 号地土地賃貸収入には、大きな面積ではありませんが、6,000 m²、月額 14 万 4 千円の新規の土地賃貸案件を含んでおります。

売上原価については、平成 28 年度予算 16 億 89 百万円となっております。このうち、廃棄物処理原価は 14 億 28 百万円となっております。外注費は、平成 28 年度予算 4 億 81 百万円となっております。増加の要因は、嵩上げ事業の開始に伴うものとなっております。嵩上げ事業は、これまでの海面埋め立てから陸上での廃棄物の埋め立てとなり、最終的には 30 メートルまで積み上げる計画となっております。地盤安定のため、投棄場所を分けて行なうなど、これまでとは違う管理方法が求められるため、埋め立て管理や整地費用が増加することが大きな要因となっております。経費は、平成 28 年度予算 5 億 7 千万円となっております。これは、3 号地護岸と公有水面埋立権の減価償却の終了により、3 億円減少した事が要因となっております。なお、経費科目 5 億 70 百万円には、環境未来税 2 億 95 百万円が含まれております。販売用土地売上原価は、5 千平方メートルの売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上しております。(19,800 円/m²) その他事業原価は、R1 号倉庫等の賃貸収入の原価 11 百万円、太陽光発電事業の原価 59 百万円、2 号地土地賃貸収入の原価 9 百万円、エコタウンセンター及び響灘ビオトープの受託収入の原価 92 百万円、の合計 1 億 72 百万円となっております。結果、差し引きの売上総利益は 14 億 12 百万円を予定しております。

販売費及び一般管理費については 3 億 47 百万円を見込んでおります。

この結果、営業利益は 10 億 65 百万円、営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、6 億 50 百万円と予算を作成しました。純損益については、中期経営計画の事業収支計画で掲げた値を達成する見込となっております。

なお、工事予算については合計で 11 億 96 百万円を予定しています。その内訳は、3 号地嵩上関連工事として、遮水壁補強対策工事、外周水路設置工事、土堰堤築造工事、浸出水集排水関連工事などで 10 億 43 百万円。1 号地開発行為の完了に向けた工事として、水道管敷設、区画道路整備等で 1 億 27 百万円。防災スピーカー設置や不法侵入者を防ぐための入門ゲートの施設強化など、処分場内の安全対策や環境整備の費用として、25 百万円を計上しております。

V 平成 28 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,759,733	
販売用土地売上高	99,000	
その他事業収入	243,528	3,102,261
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,428,883	
販売用土地売上原価	88,000	
その他事業原価	172,506	1,689,389
売 上 総 利 益		1,412,872
販売費及び一般管理費		347,496
営 業 利 益		1,065,376
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,162	
雑 収 益	6,088	8,250
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,985	
雑 損 失	2,508	7,493
経 常 利 益		1,066,133
税 引 前 当 期 純 利 益		1,066,133
法人税、住民税及び事業税		415,792
当 期 純 利 益		650,341

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	古賀敬三	
代表取締役専務	本村哲也	総務部・開発企画部担当
常務取締役	荒牧滋美	技術部・事業部担当
〃	船石正彦	コンプライアンス担当
取締役	権藤宗高	北九州市港湾空港局長
〃	小林一彦	北九州市環境局長
〃	加茂野秀一	北九州市産業経済局長
〃	岩井尚彦	新日鐵住金株式会社八幡製鐵所 総務部長
〃	古田和彦	旭硝子株式会社北九州事業所 所長
〃	鳥原伸一	三菱化学株式会社黒崎事業所 総務部長
〃	松尾尚	電源開発株式会社若松総合事業所 所長代理
〃	安藤寿英	日本コークス工業株式会社北九州事業所 副所長
常勤監査役	寺田泰史	
監査役	西村浩司	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	谷口勇寛	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 27 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市エコタウンセンター小型水素ステーション保安管理等業務委託	415	当業務は、北九州市エコタウンセンターに設置される小型水素ステーションでの技術上・業務上の課題及び実証データを取得するための三者（北九州市、岩谷産業㈱、㈱本田技術研究所）による共同研究を円滑・確実に行うため、充填設備の稼動と停止、日常点検、水素の充填、関係事業所等への連絡等を行うものである。ひびき灘開発㈱は、現在、北九州市エコタウンセンターの指定管理者である。小型水素ステーションは、北九州市エコタウンセンター内の駐車場に設置されることから、同社に、本ステーションの管理と北九州市エコタウンセンターの運営・管理を一体的に履行させることにより、両業務の効率化と経費の削減が確保できるため。	再委託なし				
北九州エコタウン事業概要DVD販売業務委託	15	主な購入者がエコタウンセンターの見学者であり、指定管理業務の一環として販売を行うことが効率的であるため。	再委託なし				
平成 27 年度一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	57,775	本市の廃棄物処分場の管理運営は他に履行可能な者がおらず、また、本市処分場には計量施設等がないため、隣接する同社が所有するものを使用しなければ業務の履行ができない。	埋立管理及び臨時業務	21,878	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	本業務に必要な重機等を保有しており、また、海面処分場での特殊な埋立方法に精通しているため。
			常駐警備業務（処分場）	2,966	株式会社セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	処分場内には廃棄物関係の車両以外にも多様な車両が入り出しているが、それらの入門管理を正確に遂行できるため。
			車両誘導及び積込業務	2,546	株式会社上組	随意契約（特命）	ストックヤードにおける廃棄物受入れに関する知識と経験、またヤード内を適切に管理する能力を有するため。
			常駐警備業務（日明積出基地）	440	株式会社にしけい	指名競争入札	
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	4,584	鶴丸海運株式会社	随意契約（特命）	廃棄物等に関する知識や輸送ノウハウ、また業務遂行に必要な特殊車両を保有し、的確かつ安全な廃棄物等の輸送業務を遂行できるため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約 相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			機械警備 (処分場)	173	総合警備 保障㈱	随意契約 (特命)	設備設置業者であり、経 済的に有利なため。
			浄化槽維持 管理業務 (処分場)	33	前田興業 ㈱	随意契約 (見積合 わせ)	
産業廃棄物 処理業務委託	4,779	下水処理で発生する汚泥（洗砂）を最終処分場で埋立処分する業務で、産業廃棄物処理業の許可業者（汚泥の最終処分業）を委託先とする必要がある。また毎年多量の汚泥が発生するため、安定的に処分能力を有する必要もあり、これら条件を満たす市内唯一の指名登録業者であるひびき灘開発㈱と特命随意契約するもの。	再委託なし				
日明工場石綿スレート類処分業務委託	4	適正な石綿スレートの処分ができる業者が、ひびき灘開発㈱以外に市内に存在しないため。	再委託なし				
合計	62,988		合計	32,620			